

## 1 埼玉県高齢者支援計画の特徴

## ◆2025年、2040年を見据えた中長期的な観点から定めた計画

「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を見据え、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの更なる推進、介護人材の確保・介護現場の革新、持続可能な介護保険制度の運営など中長期的な観点から必要な施策を推進するため策定

国の「認知症施策推進大綱」を踏まえ、新たに「埼玉県認知症施策推進計画」として位置付け

近年激甚化している災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、災害や感染症への対応力強化を推進

## 2 計画の構成と主な内容

## 第1章 計画の概要

## 1 計画策定の趣旨

「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる2040年を見据え、中長期的な観点から必要な施策を推進するため新たな計画を策定する。

## 2 計画の基本理念

・高齢者が地域社会とつながり、自らが持つ豊富な知識や技術、経験を活かし、様々な分野で活躍できる社会を目指す。

・地域共生社会の実現に向け、中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを更に推進し、「支える側」、「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「日本一暮らしやすい埼玉」を目指す。

## 3 計画の位置付け

介護保険法第118条に基づく「介護保険事業支援計画」、老人福祉法第20条の9に基づく「老人福祉計画」、認知症施策推進大綱を踏まえた「認知症施策推進計画」として定める高齢者の総合計画

## 4 計画の期間

令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間

## 5 老人福祉圏域の設定

県全体を10に分けて圏域を設定(二次保健医療圏と一致)

## 第2章 高齢者を取り巻く状況

## ◆ 高齢者の状況

◆将来人口、高齢化率  
◆高齢者単独世帯数  
◆要介護認定者数 など

## ◆ 地域資源の状況

◆介護サービス事業所数  
◆介護職員の充足状況  
◆老人クラブ数  
◆住民主体の通いの場  
◆認知症サポーター  
◆市町村の包括的な支援体制 など

## ◆ 高齢者の社会参加の状況

◆地域社会活動への参加状況  
◆高齢者の就労希望年齢 など



### 第3章 施策の展開

#### 第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

- 1 多様な活動支援
- 2 就業の支援
- 3 生涯を通じた健康の確保
- 4 暮らしの安心・安全の確保

#### 第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進

- 1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進
- 2 医療と介護の連携強化
- 3 生活支援体制の整備
- 4 高齢者の住まいの充実
- 5 包括的な支援体制の整備

#### 第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）

- 1 認知症施策の総合的な推進
- 2 権利擁護の推進
- 3 虐待防止の推進

### 第4章 介護サービス量等の見込み及び必要入所定員総数

#### 第2節 介護保険施設等の必要入所定員総数

#### 施策の基本目標 施策の体系

シニアの地域デビューの後押しなど地域社会活動への支援

高齢者が働きやすい環境づくりや多様な働き方の支援

健康長寿埼玉プロジェクトの普及など、健康寿命の延伸の実現

高齢者の交通事故や高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止など高齢者が安心して暮らせる社会づくり

多職種協働による地域ケア会議の充実など高齢者の自立した日常生活を支えるための体制整備

ICTによる医療・介護連携ネットワークシステムの普及・拡大など医療と介護の連携強化

生活支援サービスの体制整備促進、地域リハビリテーションの推進、地域密着型サービスの充実、ケアラーへの支援

多様な住まいの供給、公営住宅における支援、住宅のバリアフリー化の促進

高齢者の孤立の防止、包括的な支援体制の構築

普及啓発・本人発信支援・予防、医療・ケア・介護サービスへの支援、若年性認知症等の人への支援、認知症バリアフリーの推進・社会参加支援

権利擁護の推進

虐待防止の推進

#### 第4節 介護保険施設等の整備

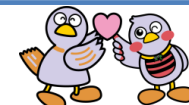
- 1 特別養護老人ホーム等の整備
- 2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保
- 3 施設等の災害及び感染症対策の強化

#### 第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ

- 1 介護人材の確保  
定着  
イメージアップ
- 2 介護人材の専門性の向上

#### 第6節 介護保険の持続可能な制度運営

- 1 保険者機能の強化の推進
- 2 介護給付適正化の推進
- 3 適正な事業運営の確保



特別養護老人ホームの整備、介護老人保健施設の整備、生活環境の改善促進、介護医療院の整備、介護施設における看取りの充実

介護付有料老人ホームなどが提供する生活支援サービスについての指導による質の確保

施設の災害対策の体制整備、施設の感染症対策の強化

◆確保  
介護資格のない者への就業支援、多様な人材の参入促進、外国人の介護現場での就労支援

◆定着  
働きやすい職場環境の促進  
(資格取得支援、介護ロボットの導入支援、申請書類や手続きの簡素化、ハラスメント対策など)

◆イメージアップ  
介護の魅力PR隊による大学・高校訪問

介護支援専門員の資質向上、専門的ケアに対応できる人材育成

保険者(市町村)による自立支援、介護予防・重度化防止などの取組への支援  
保険者機能強化交付金等を活用した施策の充実・推進

適正化事業実施の支援のためのアドバイザー派遣、研修実施

指導、監査の実施、介護サービス情報の公表

特別養護老人ホーム（R2年度末）  
37,959人分

介護老人保健施設（R2年度末）  
17,244人分

特別養護老人ホーム（R5年度末）  
40,746人分

介護老人保健施設（R5年度末）  
17,444人分